

答申(案)

上田市水道事業の今後のあり方について

1 はじめに

本審議会は、令和5年11月29日に上田市長から上田市水道事業の今後のあり方について諮問を受け、〇回にわたり審議を重ねてきた。上田市の水道事業を後世に引き継ぐために取り組むべき課題を整理したうえで、「現状」と「将来」という観点から慎重に審議を重ねた結果、次のとおり答申する。

なお、上田市が現在検討を進めている上田・長野地域の水道事業広域化については、将来にわたる重要な事案であることから、様々な観点から検討したが、本審議会として意見の集約までには至らなかった。市民の中にも様々な意見があることを十分考慮の上、判断されることを要望する。

2 答申内容

(1) 持続可能な水道事業の経営について

水道事業を取り巻く経営環境は、人口減少等に伴う水需要の減少が見込まれる中、老朽化する施設等の更新需要の増加や頻発する自然災害への対応などに多額の費用が必要となるなど厳しさを増している。

一方で、水道行政の国土交通省への移管や上下水道事業の広域化・共同化、ウォーターPPPの推進など新たな動きも見られているが、水道事業の責務である安全な水道水の安定供給及び施設の強靱化が将来にわたり図られるよう、持続可能な水道事業経営に努められたい。

なお、民営化やコンセッションの導入については、災害時の対応や、自治体の

専門的な監督能力の低下などが懸念されることから、将来にわたり水道事業が公営企業として事業運営されることを強く要望する。

(2) 人材育成の推進について

持続可能な水道事業経営には、経営形態（単独、広域化）に関わらず、人材の育成が不可欠であり、技術力の確保は重要な課題である。特に、現在の状況を考察すると、人事異動などにより専門性の高い人材育成が困難で、水道事業における運営力や技術力の低下が懸念されることから、技術力を維持、向上させる体制の整備が必要と考える。

また、若い世代の職員に対する効果的なスキルアップ研修や教育、他の事業体との交流に加え、採用も含め新たな育成策の導入も積極的に検討されたい。

(3) 水道施設等の耐震化・老朽化対策の推進について

上田市の水道事業は、給水開始から100年が経過し、施設や管路の経年劣化が進行している。水道水の安定供給のために、計画的な老朽化対策を進めるとともに、適切な点検・補修による施設の延命化を図りながら、施設の更新時には施設のダウンサイジング等も検討されたい。

また、これまでの上田市は投資が少なく、企業債を抑えられた半面、施設や管路の耐震化率が全国的に見ても低い状況である。経営形態（単独、広域化）に関わらず、企業債残高への配慮は必要であるが、有利な国庫補助や企業債などを活用した積極的な投資により、確実に耐震化が図られるよう計画的に事業を進められたい。

(4) 水道事業の広域化について

人口減少社会を迎え、広域化の推進は、水道事業の基盤強化、経営の健全化に有効な施策の一つであることは理解するところである。

一方で、市民の中には、広域化により組織が大きくなることで、目が行き届かなくなることを懸念する声もある。特に、リスク対策やサービス水準の維持は、市民生活への影響が大きいため、デメリットとその対応策についても十分に検討され、判断されたい。

なお、上田長野地域水道事業広域化協議会及び上田市からは経営上のメリットが生じる財政シミュレーションが示されているが、広域化を判断する上では、構成団体における一般会計からの出資金の負担割合等の明確化が必要である。

また、補助金等の活用は有効と考えるが、物価や労務費の高騰により、今後ますます事業費が増大することを念頭に置き、長期的な視点から十分精査、検討したうえで施設整備等の計画を策定されたい。

3 附帯意見

(1) 水道事業の広域化について

仮に水道事業の広域化を進める場合は、以下の項目についても十分に留意されたい。

ア 水道料金は、安全・安心な水の供給や施設の維持・更新のために必要不可欠な財源であることから、その使途等について利用者の理解を得ることが重要である。将来世代との公平性を図り負担を先送りさせないため、速やかな料金統一と国の示す資産維持費を考慮した的確な料金改定を行うことを前提とされたい。

イ これまで上田市では、経営の合理化を図るため上下水道一体で事業運営してきたことから、下水道も含め広域化を検討することが望ましい。広域化により下水道事業が分離される場合も、業務効率の低下を最小限とするよう調整するとともに、経費削減効果を見極めながら、将来的には上下一体での事業経営も検討されたい。

ウ 上小地域の中心市としての上田市の役割と責任を踏まえ、上田・長野間の水道事業広域化を進める場合も、周辺市町村の考えもよく聞き、将来的な広域連携を見据えて検討を進められたい。

(2) その他

ア 人口減少を踏まえた将来的な課題解決に向け、DX 化の推進は不可欠である。各種手続きのオンライン化、工事の省力化・効率化など、働き方改革や業務改革につながる DX 化を推進し、人口減少社会においても質の高いサービスの維持に努められたい。

イ 大規模自然災害のみならず、日常起こりうる断水等に対しても、早期対応により市民生活及び企業活動に支障をきたさないよう人材育成を含め体制を整備するとともに、周辺の事業体との連携強化に努められたい。

4 要望事項

- (1) 上田市内には良質な湧水が多数ある。湧水等の権利は土地所有者が有しているが、慣行水利権としての歴史的背景を踏まえ、地元関係者の意向等を十分尊重し、行政としても水道水源を将来にわたり守り続けることを要望する。

- (2) 持続可能な水道事業の運営には、地元の水道工事業者の存在は欠かせないものである。民間事業者も人材不足に悩む状況であることから、地元業者の確保、育成も図られるよう取り組まれない。
- (3) 現在、県営水道が給水している塩田地域及び仁古田、小泉地区の中には、かねてから染屋浄水場からの給水を望む市民の声がある。市民の要望に応えられるようその実現に向け様々な手段を検討されたい。
- (4) 広域化の協議内容については、適時市民への丁寧な説明に努め、広く周知を図られたい。